

令和 6 年度

八千代市農業施策に関する意見書

令和 5 年 9 月

八千代市農業委員会

八農委第511号
令和5年9月12日

八千代市長 服部友則様

八千代市農業委員会
会長 稲垣哲



令和6年度八千代市農業施策に関する意見書

日頃より、八千代市農業振興にご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、農業委員会等に関する法律第38条の規定により、必要な農業の施策について農業者を代表して意見書を提出いたします。

ご査収の程お願い申し上げますとともに、ご回答いただきますようお願いいたします。

記

1 耕畜連携の取組推進に向けて

昨今の肥料、飼料価格高騰による影響で、耕種農家、畜産農家共に経営状況が悪化している。八千代市は耕種農家、畜産農家が共存しており、様々な協力関係を構築することが可能である。耕畜連携では、畜産農家が生産する堆肥を土づくりに利用し、耕種農家が栽培した飼料用作物を家畜に給与する、循環型農業を推進することができる。

そこで、耕畜連携の取組を推進するために、農家が出した剪定枝等を活用し、堆肥を製造することができる「総合有機廃棄物処理場の整備」を推進されたい。

また、飼料用作物の生産に対する補助として、新規需要米生産支援事業の予算を確保されたい。加えて、これらの取組推進に向け、耕種農家、畜産農家の協議の場を設けていただきたい。

2 新規就農者確保への取組

八千代市においても、農業者の高齢化が進行し、担い手の減少が顕著であり、今後、担い手を確保するためには、市外、農業以外の業種からの人材確保が欠かせない。

近年、本市では新規就農希望者の相談件数が増加しており、着実な確保につなげるには、本市農業の長所を周知し、他市町村との差別化を図り、新規就農者を増加させることが重要である。

そこで、新規就農者の確保に向け、八千代市への就農に対するイメージアップに繋がるような広報活動等を推進していただきたい。

3 多目的防災網への市単独補助

多目的防災網は虫害や雹害、風害などの被害対策に有効であり、安定的な果樹栽培に欠かせないものである。

県事業である「気象災害に強い果樹産地支援事業」は、多目的防災網に対する補助の一つであるが、補助率が事業費の3分の1以内であり、十分なものとは言えない。

また、果樹棚と一体的な多目的防災網の整備及び再整備に対し補助対象となるため、多目的防災網のみの張替えには補助対象とならない事業である。

そこで、多目的防災網に対する市単独の上乗せ補助を創設され、事業化の際には、多目的防災網のみの張替えに対しても、補助対象となるように検討されたい。

4 遊休農地対策について

八千代市の遊休農地は約97ヘクタールが存在し、近隣地への雑草拡散、害虫の増加、景観の悪化等の影響を及ぼしている。一度遊休化した農地は、耕作が可能な状態への復旧に多大な労力を要するため、発生を未然に防ぐ対策が必要である。今後、担い手の不足により、遊休農地はさらに増加していくことが見込まれる。

そこで、離農予定者から担い手への事業継承に向けた取組、畑の区画の最適化や集積の推進に向けた取組により、遊休農地発生を未然に防ぐ対策を講じていただきたい。

また、水田の再基盤整備事業の推進や、農地耕作条件改善事業の更なる活用促進により、既存遊休農地の解消に取り組まされたい。

5 肥料価格高騰への対策

高騰を続けていた肥料価格は、令和5年度秋肥では下落に転じたものの、依然として高止まりの状況が続き、農家の経営を圧迫している。

昨年度、八千代市では肥料価格高騰対策事業として、前年度の肥料購入価格に対し、12%の補助がなされた。この事業では、施肥量削減等の取組要件を緩和したことで、簡易な申請手続で済み、農家の負担軽減にも繋がったものと評価する。

そこで、昨年度と同様に、肥料価格高騰対策事業の予算を確保されたい。